



Imamura Report Vol. 203

2025-09

Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース

～高進捗率～

セーレン

石川製作所

田中精密工業

今村証券株式会社

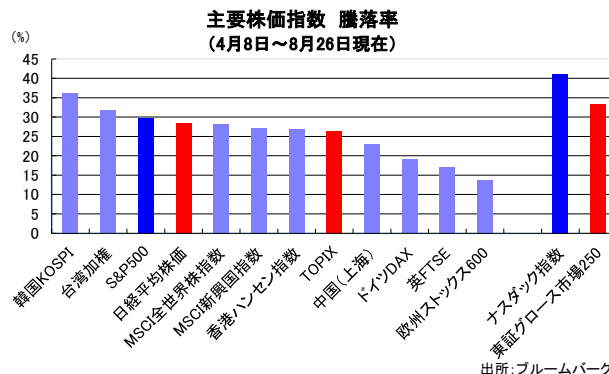
マーケット動向

8月も世界で株高が進んだ。米国ではダウ工業株30種平均など主要3指数が最高値を更新したほか、英FTSE100種総合株価指数や台湾加権指数も最高値を更新した。中国では上海総合指数が10年ぶりの高値水準にある。参議院選挙などが重荷となり出遅れ感のあった日本株も参院選後に上昇基調を強め、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）が最高値を更新した。世界の株式市場はトランプ米大統領が関税政策を発表した4月の急落時に比べて概ね1割～3割上昇している。

株価上昇を支えるのは堅調な世界経済と企業業績だ。米関税政策によって世界経済が急減速するとの見方は、米政権が日本や欧州など各国・地域と貿易協定を締結する中で後退している。国際通貨基金（IMF）が7月に公表した経済見通しで2025年の世界経済の成長率見通しは4月時点の見通しから0.2ポイント上方修正された。足もとの4～6月期の経済成長率は、日本が実質で前期比年率1%成長と5四半期連続でプラス成長となったほか、米国の成長率も前期比年率で3%増加した。世界の企業の業績も好調で、4～6月期の純利益は前年同期比7%増益となり、7～9月期については2桁増益が見込まれている。人工知能（AI）関連がけん引役だ。

米連邦準備理事会（FRB）による利下げ観測も株高を支える。米関税政策によってインフレが再燃するとの懸念はあるものの、パウエルFRB議長が経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」で、雇用の下振れリスクの高まりを示し「見通しとリスクのバランスの変化は政策の調整を正当化しう」と述べたことが市場の利下げ観測を強めた。市場では9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBが利下げを再開するとの見方が大勢だ。トランプ米大統領がFRBに利下げを迫り、2026年に任期を迎えるパウエルFRB議長の後任人事について言及する中で、10月と12月のFOMCでの利下げ予想も高まっている。

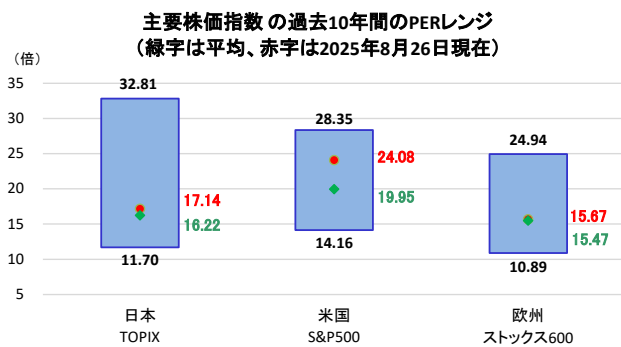
一方、急速な株高で株式市場には高値警戒感が強い。東証プライム市場の値上がり銘柄数を値下がり銘柄数で割った騰落レシオ（25日移動平均）は27日時点で144.24%と、「買われすぎ」の目安とされる120%を上回る状況が続き、東証プライム市場の平均予想PERは17倍台と過去10年間の平均を上回っている。過熱感を解消するような調整局面に入る可能性を想定することも肝要と考える。

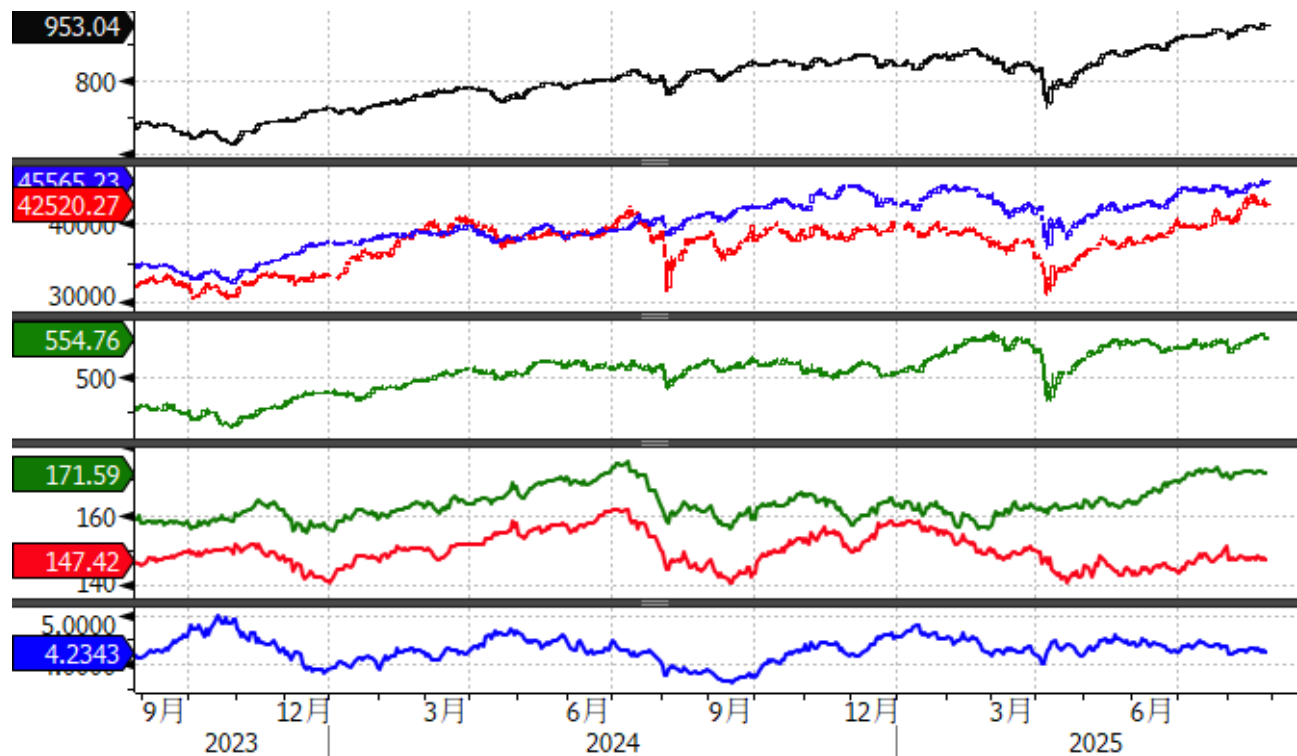


IMF 世界経済見通し (2025年7月)
(実質成長率:%)

	2024年	2025年	2026年
世界	3.3	3.0 (0.2)	3.1 (0.1)
先進国・地域	1.8	1.5 (0.1)	1.6 (0.1)
米国	2.8	1.9 (0.1)	2.0 (0.3)
日本	0.2	0.7 (0.1)	0.5 (▲ 0.1)
ユーロ圏	0.9	1.0 (0.2)	1.2 (0.0)
新興国・途上国	4.3	4.1 (0.4)	4.0 (0.1)
中国	5	4.8 (0.8)	4.2 (0.2)
インド	6.5	6.4 (0.2)	6.4 (0.1)
ASEAN5カ国	4.6	4.1 (0.1)	4.1 (0.2)

(注) ▲はマイナス。カッコ内は2025年4月時点見通しからの変化





MXWD Index (MSCI ACWI Index) MSCI全世界株指数2 日足 28AUG2023-27AUG2025 Copyright© 2025 Bloomberg Finance L.P. 28-Aug-2025 07:35:49
1 段目：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、
3 段目：ス톡クス 600、4 段目：円相場（青：対米ドル、緑：対ユーロ）、5 段目：米長期金利
出所：ブルームバーク

市場関係者の注目は日米の金融政策だ。9 月の FOMC において 0.25% の利下げは織り込み済みだが、注目されるのは参加者による金利見通しだ。米関税によるインフレ懸念が高まる中で市場が期待するような複数回の利下げが見通されるかが注目される。日本では 9 月の日銀金融政策決定会合では金利は据え置かれるとみられるが、2026 年 1 月までに日銀が 0.25% の利上げに踏み切るとの見方は多い。足元の為替相場は安定しているが、パウエル FRB 議長や植田日銀総裁の発言次第では円相場が大きく動く可能性がありそうだ。

2025 年 日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
9月 18～19日	9月 16～17日	9月 11日
10月 29～30日	10月 28～29日	10月 30日
12月 18～19日	12月 9～10日	12月 18日

引き続きトランプ米大統領の発言が市場をかく乱する可能性には注意したい。トランプ米大統領の利下げ要求は FRB の独立性を揺るがしかねず、FRB に対する市場の信認低下によってリスク回避の動きが強まる可能性もありそうだ。米関税政策による世界経済への影響も懸念材料だ。三菱自動車は関税影響を吸収するための価格転嫁が進まないことや東南アジアなどの販売不振を背景に業績予想を下方修正した。同様の動きが広がれば投資家心理が悪化しよう。

過熱感が強い中、「休むも相場」と考える。企業の自社株買いが相場を支えることで株式相場が大きく下落することはなさそうだが、国内企業の 2026 年 3 月期業績は減益見通しだ。過熱感が薄らぐか、来期の業績回復が見通せるまでは待つのも良いと考える。

		2024年9月末	2024年12月末	2025年3月末	2025年6月末	2025年8月27日
日経平均株価	円	37,919.55	39,894.54	35,617.56	40,487.39	42,520.27
TOPIX		2,645.94	2,784.92	2,658.73	2,852.84	3,069.74
10年国債利回り	%	0.855	1.090	1.485	1.420	1.620
為替	円/米ドル	142.37-39	157.88-90	149.13-15	144.12-14	147.75-77
	円/ユーロ	159.12-16	164.60-64	161.53-57	168.91-95	171.44-48

北陸経済動向

足元の北陸経済は緩やかな回復・持ち直し基調にあるが、一部に弱めの動きもみられる。

堅調なのは「個人消費」だ。6月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比4.2%増と40カ月連続で前年同月を上回った。スーパーの販売額が同7.0%増、ドラッグストアが同6.3%増と伸びが目立ち、スーパーは飲食料品の値上げ、米価格の上昇といった物価高が押し上げ、ドラッグストアは新規出店効果などが寄与した。また、今年度の設備投資額は製造業を中心に前年度を上回る計画であり、公共投資は能登半島における復旧復興工事等により前年同月を上回る推移が続いている。

一方で「生産」が弱い。6月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済）は前月比3.0%減と3カ月ぶりに低下した。電子部品・デバイス工業はスマートフォン向けや自動車向けの不振、金属製品工業はアルミニウムサッシなどの不振が重荷になっている。回復の兆しがみえるのは、生産用機械工業であり、海外向け中心に堅調だ。

先行きについては、海外景気や為替、国内物価の動向などに引き続き注意したい。

北陸経済の景気判断

※日本銀行金沢支店（発表日：2025/7/1）

全体判断	➡ 一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
------	-----------------------------

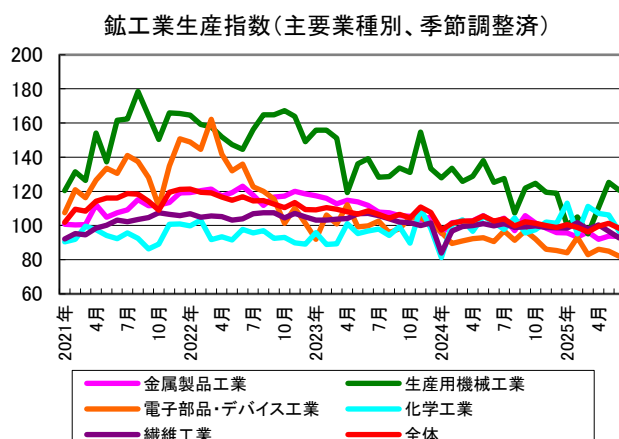
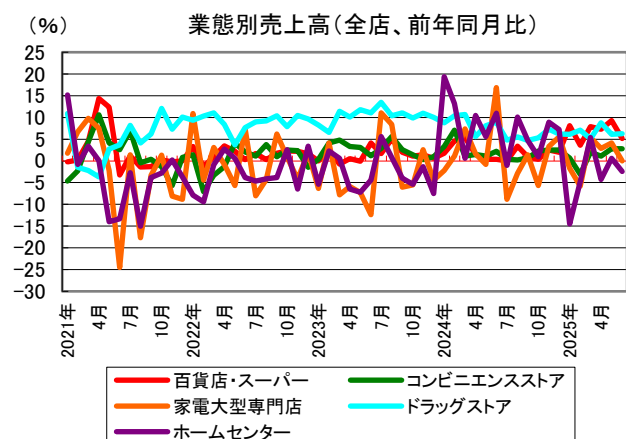
※経済産業省中部経済産業局（発表日：2025/8/22）

総括判断	➡ 持ち直しの動きに弱さがみられる
------	-------------------

※財務省北陸財務局（発表日：2025/7/29）

総括判断	➡ 緩やかに持ち直している
------	---------------

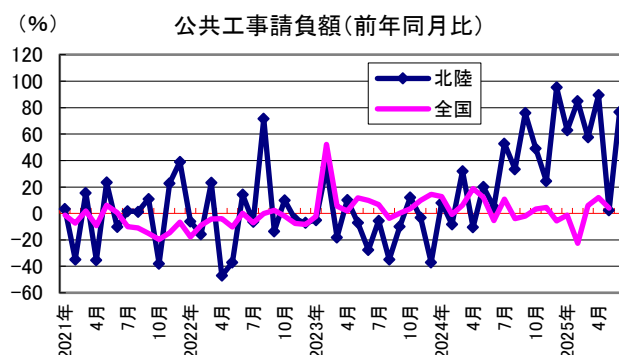
（注）矢印は前回からの変化



設備投資額（前年度比%）

	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 計画
製造業	26.8	1.7	52.6
非製造業	3.0	3.0	7.4
全産業	14.6	2.3	31.7

（注）ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース



（参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成）

進捗率の高い企業

東証プライム市場に上場する 3 月期決算企業の今期業績は、純利益が 7% の減益予想だ。米関税政策や為替の円高が収益を圧迫することが主な要因だ。とはいえ日本をはじめとして各国と米国の関税をめぐる交渉が進展するなか、関税政策の影響は 4 月時点の想定からは緩和されており、市場では企業業績の上方修正期待が強まっている。

以下は北陸の 3 月期決算企業の第 1 四半期純利益と、通期業績予想に対する進捗率だ。今回は通期利益予想に対する進捗率が高い企業の中から、セーレン、石川製作所、田中精密工業を取り上げる。

北陸3月期決算上場企業の進捗率（純損益、対通期会社予想）

		通期	第1四半期	
		予想（前期比）	実績（前期比）	進捗率
富山県	1930 北陸電気工事	2,900（▲9.0）	313（▲19.5）	10.8%
	3443 川田テクノロジー	7,500（▲32.5）	1,609（▲21.4）	21.5%
	3877 中越パルプ工業	3,500（98.7）	▲60（－）	－
	3951 朝日印刷	1,800（5.6）	442（▲26.8）	24.6%
	4242 タカギセイコー	290（－）	203（188.8）	70.0%
	5742 エヌアイシ・オートテック	239（12.7）	55（37.9）	23.0%
	5757 CKサンエツ	4,500（▲13.6）	1,850（－）	41.1%
	6614 シキノハイテック	100（－）	▲75（－）	－
	6989 北陸電気工業	1,200（▲45.3）	257（▲65.7）	21.4%
	7184 富山第一銀行	6,000（▲55.1）	4,914（▲38.4）	81.9%
	7218 田中精密工業	1,300（▲27.3）	484（▲15.3）	37.2%
	7475 アルビス	1,630（0.5）	256（▲37.7）	15.7%
	8111 ゴールドウイン	25,400（3.9）	3,189（▲12.9）	12.6%
	8365 富山銀行	750（▲21.4）	399（23.2）	53.2%
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	41,000（4.9）	14,216（90.6）	34.7%
石川県	9466 アイドママーケティングコミュニケーション	250（▲47.2）	28（14.1）	11.2%
	9505 北陸電力	30,000（▲54.0）	27,986（5.9）	93.3%
	3409 北紡	16（－）	▲19（－）	－
	3580 小松マターレ	2,100（▲28.4）	677（▲37.5）	32.2%
	5343 ニッコー	－（－）	▲22（－）	－
	6155 高松機械工業	84（－）	▲134（－）	－
	6208 石川製作所	440（3.9）	160（767.2）	36.4%
	6373 大同工業	－（－）	112（▲72.9）	－
	6380 オリエンタルチエン工業	107（7.3）	4（－）	3.7%
	6737 EIZO	4,400（6.1）	307（▲57.6）	7.0%
	7116 ダイワ通信	－（－）	－（－）	－
	7175 今村証券	－（－）	136（▲48.1）	－
	7381 北國フィナンシャルホールディングス	11,000（35.4）	5,709（139.1）	51.9%
	7949 小松ウオール工業	2,930（10.5）	216（37.7）	7.4%
	8285 三谷産業	2,450（0.4）	599（101.6）	24.4%
福井県	9229 サンウェルズ	▲1,823（－）	▲725（－）	－
	9950 ハチパン	283（19.8）	95（▲35.8）	33.6%
	3569 セーレン	14,300（3.0）	4,088（16.6）	28.6%
	4080 田中化学研究所	▲700（－）	▲210（－）	－
	5273 三谷セキサン	9,700（▲4.7）	3,674（19.6）	37.9%
	7317 松屋アールアンドディ	1,603（2.7）	387（12.5）	24.1%
	7871 フクビ化学工業	1,560（6.4）	333（▲5.0）	21.3%
	8066 三谷商事	18,500（▲2.7）	4,868（3.7）	26.3%
	8362 福井銀行	4,500（▲37.2）	3,002（▲28.0）	66.7%
	9790 福井コンピュータホールディングス	4,310（2.9）	1,147（18.5）	26.6%

（注）単位：百万円、％。▲は赤字又は減少。－は未定又は比較できず。連結対象会社がない場合は単独業績。各社決算短信より今村証券作成。

北陸企業ニュース セーレン (3569)

作成者 近藤 浩之

レーティング： O U T P E R F O R M

3 年間で 300 億円の成長分野投資を実施

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	109,771	+11.2	10,901	+27.1	11,927	+26.2	8,553	+36.8	159.43	38.00
連23/3	132,364	+20.6	12,831	+17.7	15,345	+28.7	11,023	+28.9	205.43	46.00
連24/3	141,915	+7.2	14,068	+9.6	16,214	+5.7	12,156	+10.3	226.53	53.00
連25/3	159,653	+12.5	17,865	+27.0	19,277	+18.9	13,887	+14.2	242.29	68.00
連26/3(会社予)	160,000	+0.2	19,200	+7.5	19,800	+2.7	14,300	+3.0	243.38	76.00
第1四半期累計期間										
連24/4-6	38,686	+19.0	4,117	+41.5	4,616	+16.2	3,505	+12.3	63.51	-
連25/4-6	40,625	+5.0	5,399	+31.1	5,705	+23.6	4,088	+16.6	69.71	-
株価(2025/8/27)	3,045 円				予想PER				12.5 倍	
発行済み株式数(25/6末)	64,633 千株				BPS(25/6実績)				2,401.55 円	
自己株式数(25/6末)	5,986 千株				PBR				1.3 倍	
時価総額	196,809 百万円				CFPS(25/3実績)				358.3 円	
ROE(25/3実績)	10.4 %				PCFR				8.5 倍	
予想配当利回り	2.4 %				EV/EBITDA(25/3実績)				4.3 倍	

出所: セーレン、ブルームバーグ、今村証券

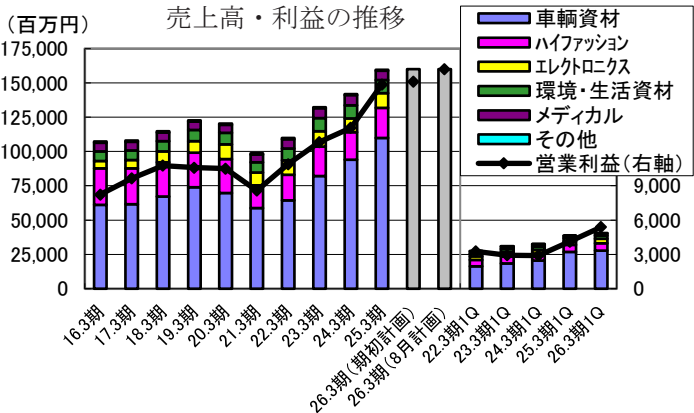
早くも今期（2026 年 3 月期）会社予想を上方修正した。引き上げ額は営業・経常利益が 11 億円、純利益が 9 億円だ。第 1 四半期は、「車輛資材」（自動車・鉄道等のシート材、エアバッグ、加飾部品）が好調で、アジアでの販売増加、品質改善や経費削減活動が寄与した。「エレクトロニクス」（導電性素材、工業用ワイピングクロス、ビスコテックス・システムおよびサプライ等）、「ハイファッション」（各種衣料製品、衣料用繊維加工）も伸びた。

今期からの 3 年間で総額 300 億円の成長分野投資を実施する。主な投資先は、「車輛資材」においては、合成皮革「QUOLE」（クオーレ）を増産する。「QUOLE」は重量が本革の約 1/2 と軽量化に役立ち、耐久年数は 10 年以上、耐摩耗性は本革の 4 倍である。「夏熱くならず、冬冷たくなならない」素材のため車内体感温度を下げてエアコン稼働の抑制が可能となり、製造工程で水や溶剤の使用を抑えたり、リサイクル糸や植物由来の原料を使用したりといった環境負荷低減や、動物愛護にも貢献できる。今期はメキシコで増産投資を実施する。

また「エレクトロニクス」では人工衛星や半導体などの成長を狙う。人工衛星事業は、福井県や東京大学などと連携し超小型人工衛星、超小型人工衛星搭載機器の製造を手掛けている。今後は生産能力の引き上げに加えて、衛星運用・データ提供までのワンストップサービス構築を目指す。半導体事業は、シリコンウェーハ上に回路の素材となる層を作る工程である成膜加工サービスを提供しており、増産に向けて新工場を建設する。

この 300 億円の投資とは別枠で、6 月にはユニチカ繊維事業の買収も発表した。2005 年に買収したカネボウ繊維事業（現 KB セーレン）を再生した経験を活かし、今後 10 年で 100 億円規模の投資を行って事業拡大につなげていく。

今後の株価推移はベンチマーク（TOPIX）を上回ると考え、投資判断は O U T P E R F O R M。



北陸企業ニュース 石川製作所（6208）

作成者 織田真由美

レーティング： NEUTRAL

売上の 7 割程度が防衛関連。日本政府の防衛強化で収益改善

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	12,079	+6.1	181	+13.1	199	+24.2	143	+15.6	22.48	0.00
連23/3	12,593	+4.2	207	+14.3	217	+9.2	167	+16.5	26.19	0.00
連24/3	13,598	+8.0	253	+22.4	253	+16.7	251	+50.8	39.50	0.00
連25/3	16,203	+19.2	692	+173.1	646	+154.7	423	+68.1	66.41	10.00
連26/3(会社予)	19,000	+17.3	1,000	+44.4	890	+37.6	440	+3.9	68.98	15.00
第1四半期累計期間										
連24/4-6	2,595	+1.7	11	-	17	-	18	-	2.91	-
連25/4-6	3,611	+39.1	234	-	226	-	160	+767.2	25.22	-
株価(2025/8/27)			1,670 円		予想PER		24.2 倍			
発行済み株式数(25/6末)			6,385 千株		BPS(25/3実績)		844.33 円			
自己株式数(25/6末)			7 千株		PBR		2.0 倍			
時価総額			10,664 百万円		CFPS(25/3実績)		-339.4 円			
ROE(25/3実績)			8.2 %		PCFR		- 倍			
予想配当利回り			0.8 %		EV/EBITDA(25/3実績)		17.4 倍			

出所：石川製作所、ブルームバーグ、今村証券

防衛機器、紙工機械の二本柱に加え、繊維機械の部品加工などの受託生産も収益を支える。レンゴーの持分法適用関連会社。

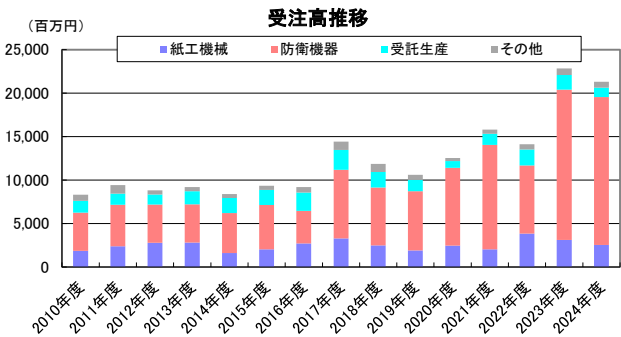
2026 年 3 月期第 1 四半期連結業績は増収増益。政府が 2022 年 12 月に策定した防衛力整備計画で 2023 年度から 2027 年度までの 5 年間の防衛費を総額 43 兆円程度と定めたことで、当社の防衛機器の受注も 2023 年度から急増、前期末（2025 年 3 月期末）の受注残高が 291 億 21 百万円と積み上がっていたことで売上高は前年同期比 39.1% 増収の 36 億 11 百万円となった。

利益については防衛生産基盤強化法の施行に伴い粗利益率が 18.0% と前年同期に比べて 3.2 ポイント改善したことが大きく、営業利益が 2 億 34 百万円に拡大した。

一方、受注高は今期に入り低迷気味だ。防衛力整備計画における当社の受注は一巡した様子で、第 1 四半期の受注高は前年同期比 18.3% 減の 33 億 39 百万円にとどまった。足元の受注残高は 288 億円程度と見られ、なお高水準にあるため当面の収益は安定して推移するとみられるものの、受注動向には注意が必要だ。

今期業績予想は、受注残高が高水準にある中で消化が進み、防衛生産基盤強化法による利益率改善も寄与し増収増益見通し。営業利益は前期に比べて 44% 増益、純利益は同 4% 増益見通した。営業利益に比べて純利益の伸び率が小さいのは株式報酬制度導入によるもので、その費用は第 2 四半期以降に計上される。通期業績見通しに対する第 1 四半期の純利益の進捗率は 36% と高いが、想定通りの進捗の様子だ。来期についても高水準の受注残高が収益を支えとなり、今期並みの業績が期待される。

株価は地政学リスクによって大きく変動する傾向がある。地政学リスクが高まれば上昇余地もあろうが、業績面からみた株価のバリュエーションは妥当な水準と考える。



出所：会社資料

北陸企業ニュース 田中精密工業（7218）

作成者 近藤 浩之

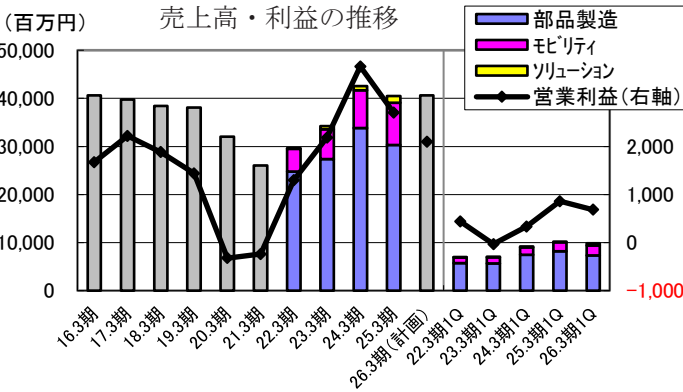
レーティング： NEUTRAL

電動化領域の量産体制構築

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連22/3	29,671	+13.9	1,297	-	1,291	-	373	-	38.28	6.00
連23/3	34,228	+15.4	2,186	+68.5	2,841	+120.0	1,022	+173.7	104.76	8.00
連24/3	42,545	+24.3	3,663	+67.5	3,974	+39.8	2,218	+117.0	228.74	22.00
連25/3	40,474	-4.9	2,704	-26.2	3,135	-21.1	1,788	-19.4	185.32	32.00
連26/3(会社予)	40,600	+0.3	2,100	-22.4	2,200	-29.8	1,300	-27.3	134.70	32.00
第1四半期累計期間										
連24/4-6	10,202	+10.7	859	+157.0	997	+156.6	571	+191.2	59.35	-
連25/4-6	9,843	-3.5	683	-20.5	758	-23.9	484	-15.3	50.02	-
株価(2025/8/27)			1,040 円		予想PER		7.7 倍			
発行済み株式数(25/6末)			9,763 千株		BPS(25/6実績)		2,482.12 円			
自己株式数(25/6末)			77 千株		PBR		0.4 倍			
時価総額			10,154 百万円		CFPS(25/3実績)		458.1 円			
ROE(25/3実績)			7.6 %		PCFR		2.3 倍			
予想配当利回り			3.0 %		EV/EBITDA(25/3実績)		2.1 倍			

出所：田中精密工業、ブルームバーグ、今村証券

四輪車、二輪車、汎用の部品製造が主力（部品製造事業）。自動車販売事業（モビリティ事業）、FA（ファクトリーオートメーション：工場自動化）設備の製造・販売など（ソリューション事業）も手掛ける。ホンダグループ向け、四輪エンジン部品「ロッカーアーム ASSY」（エンジンのバルブ開閉タイミングとバルブのリフト量をエンジンの回転域に合わせて切り換えるための部品）依存の脱却に取り組んでいる。



今期（2026年3月期）の会社予想は、営業利益、純利益が前期比2割強減る見通した。成長投資に伴う費用が嵩む想定で、電動化領域（ハイブリッド車、電気自動車（EV））の増産に向けた投資のほか、ソリューション事業やモビリティ事業の新工場建設を実行中だ。

モーターカバーやインバーターフレームを主要製品とする電動化領域は、前期に16億円の新規売上を獲得し、今期には22億円の、2028年3月期には54億円に拡大する目標を掲げている。目標達成に向けて、今期は国内と米国でアルミ鋳造マシンや工場物流の自動化システム、外観検査工程の完全自動化システムを導入する。また、今年2月に鋳造金型の製造販売を手掛ける米谷製作所を子会社化して金型設計から部品製造までの一貫加工体制を構築したことにより、品質やコスト面での更なる向上を目指す。EVの航続距離延長、バッテリー容量低減に寄与する高性能モーターコアの製造技術なども開発し、国内外で売り込んでいる。

第1四半期実績は減収減益となったものの、通期会社予想に対する進捗率は営業利益が32.5%、純利益が37.3%と高く、会社への取材を通して会社予想を若干上回っているような印象を受けた。そこで、今村証券による今期業績予想は、売上高406億円（前期比+0.3%）、営業利益24億円（同▲11.3%）、純利益16億円（同▲10.5%）とし、営業利益、純利益は会社予想から3億円上振れると想定した。来期（2027年3月期）は、現在実行中の成長投資が収益に寄与して、今期今村証券予想比1割強の増益になるとみる。投資判断はNEUTRALとする。

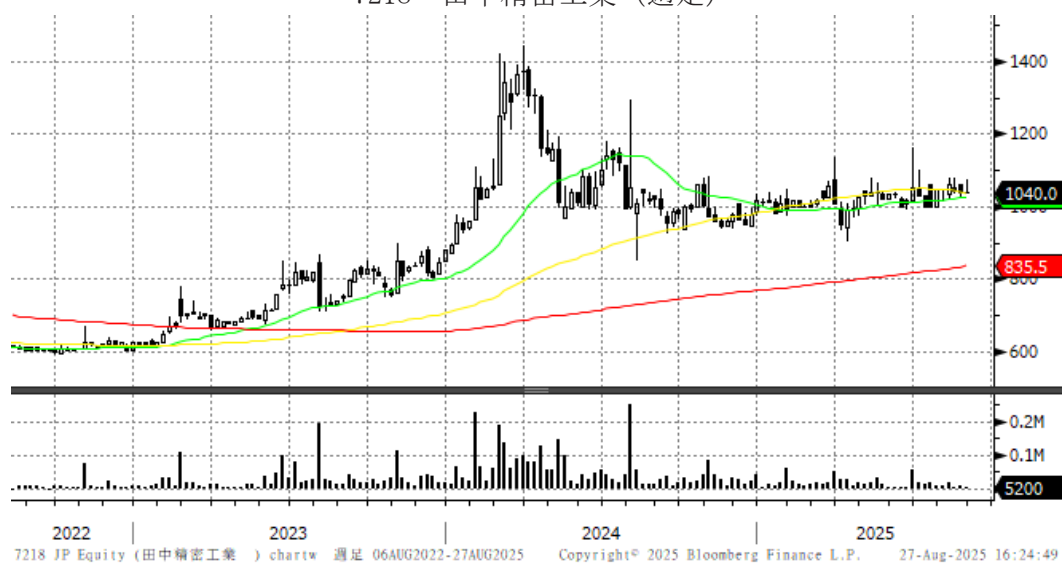
3569 セーレン (週足)



6208 石川製作所 (週足)



7218 田中精密工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

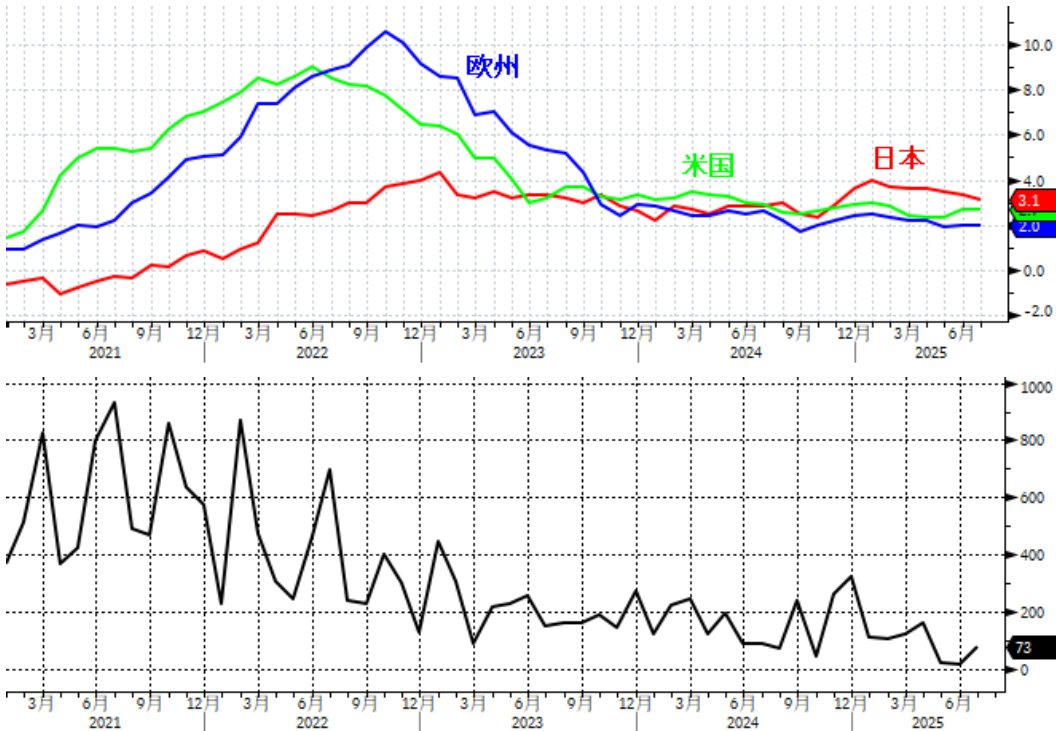
			2023年	2024年	2024年		2025年		2025年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.1	2.4	0.6	1.0							
		前年(同期)比%	1.2	0.1	0.8	1.2	1.8	1.2							
雇用	有効求人倍率	倍	1.31	1.25	1.24	1.25	1.25	1.24	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	
	失業率	%	2.6	2.5					2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	
企業部門	機械受注：船舶・電力を除く民需	前期(月)比%	-3.6	1.5	-0.7	2.3	3.9	0.4	-3.5	4.3	13.0	-9.1	-0.6	3.0	
	鉱工業生産	前期(月)比%			0.3	0.4	-0.3	0.4	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	
		前年(同月期)比%	-1.3	-2.6	-1.8	-1.5	1.0	0.9	2.2	0.1	1.0	0.5	-2.4	4.4	
家計	景気動向指数：一致指数	2020年＝100							116.3	117.1	115.8	116.0	116.0	116.7	
	：先行指数	2020年＝100							108.1	107.8	107.6	104.2	104.8	105.6	
	百貨店売上高	前年(同月期)比%	9.2	6.8	4.0	2.0	0.2	-5.7	5.2	-1.5	-2.8	-4.5	-7.0	-7.8	-6.2
	スーパー売上高	前年(同月期)比%	2.4	2.7	1.2	1.8	1.0	4.0	0.9	-0.3	2.2	3.4	4.6	4.2	3.1
	新車販売台数(登録車)	前年(同月期)比%	18.4	-5.6	0.9	-1.5	11.3	2.7	10.1	15.9	8.8	4.6	0.9	2.5	-4.2
	新設住宅着工戸数	前年(同月期)比%	-4.6	-3.3	-2.0	-2.4	13.3	-25.6	-4.6	2.4	39.6	-26.6	-34.4	-15.6	
物価	消費者物価(CPI)	前月比%							0.5	-0.4	0.3	0.4	0.3	-0.1	0.2
	除く生鮮食料・エネルギー	前年(同月)比%	3.2	2.7					4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.1
		前年(同月)比%	4.0	2.4					2.5	2.6	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4

米国

			2023年	2024年	2024年		2025年		2025年						
					7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.1	2.4	-0.5	3.0							
		前年(同期)比%	2.9	2.8	2.7	2.5	2.0	2.0							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	2,594	2,012	399	628	333	191	111	102	120	158	19	14	73
	失業率	%	3.6	4.0	4.2	4.1	4.1	4.2	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	4.1	4.2
企業部門	ISM製造業総合指数	DI	47.1	48.2	47.3	48.2	50.1	48.7	50.9	50.3	49.0	48.7	48.5	49.0	48.0
	ISM非製造業総合指数	DI	52.7	52.4	52.5	54.1	52.4	50.8	52.8	53.5	50.8	51.6	49.9	50.8	50.1
	鉱工業生産	前期(月)比%							-0.2	1.0	-0.2	0.0	0.1	0.4	-0.1
		前年(同月期)比%	0.2	-0.3	-0.4	-0.3	1.2	1.0	1.4	1.1	1.1	1.3	0.8	0.8	1.4
家計	消費者信頼感指数	1985年＝100	105.4	104.5	102.2	110.6	99.8	93.1	105.3	100.1	93.9	85.7	98.4	95.2	98.7
	小売売上高	前期(月)比%							-0.9	0.0	1.5	-0.1	-0.8	0.9	0.5
		前年(同月期)比%	3.5	2.6	2.3	3.9	4.5	4.2	4.6	3.9	5.1	5.0	3.4	4.4	3.9
	除く自動車	前期(月)比%							-0.3	0.4	0.6	0.0	-0.1	0.8	0.3
		前年(同月期)比%	3.3	2.8	2.7	3.3	4.3	3.9	4.4	4.3	4.2	4.1	3.7	3.8	3.7
	新車販売台数	年率・百万台	15.4	15.8	15.6	16.4	16.5	16.1	15.6	16.0	17.8	17.3	15.7	15.3	16.4
	住宅着工件数	年率・千戸	1,421	1,371	1,338	1,387	1,401	1,346	1,358	1,490	1,355	1,398	1,282	1,358	1,428
物価	消費者物価(CPI)	前期(月)比%							0.5	0.2	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.2
		前年(同月期)比%	4.1	3.0	2.7	2.7	2.7	2.5	3.0	2.8	2.4	2.3	2.4	2.7	2.7
	コア(除く食料・エネルギー)	前期(月)比%							0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3
		前年(同月期)比%	4.8	3.4	3.3	3.3	3.1	2.8	3.3	3.1	2.8	2.8	2.8	2.9	3.1

出所：各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ～上段：消費者物価指数、下段：米非農業部門雇用者数～



出所：ブルームバーグ

主要経済指標カレンダー

	日本	海外
9/1(月)	法人企業統計調査(4-6月)	 失業率(7月)  休場(Labor Day)
9/2(火)	マネタリーベース(8月)	 消費者物価指数(8月)  ISM製造業景況指数(8月)
9/3(水)		 地区連銀経済報告(ページブック)
9/4(木)		 小売売上高(7月)  貿易収支(7月)  ISM非製造業景況指数(8月)
9/5(金)	景気動向指数速報値(7月)	 GDP確定値(4-6月)  非農業部門雇用者数(8月)
9/6(土)		
9/7(日)		
9/8(月)	GDP改定値(4-6月) 景気ウォッチャー調査(8月)	 貿易収支(8月)
9/9(火)	マネーストック(8月) 工作機械受注速報値(8月)	
9/10(水)		 消費者物価指数(8月)
9/11(木)	法人企業景気予測調査(7-9月) 企業物価指数(8月)	 欧州中央銀行(ECB)理事会  消費者物価指数(8月)
9/12(金)	鉱工業生産確定値(7月)	
9/13(土)		
9/14(日)		
9/15(月)	休場(敬老の日)	 小売売上高(8月)  鉱工業生産(8月)  貿易収支(7月)  ニューヨーク連銀製造業景気指数(9月)
9/16(火)		 鉱工業生産(7月)  連邦公開市場委員会(FOMC)(~17日)  小売売上高(8月)  鉱工業生産、設備稼働率(8月)
9/17(水)	貿易収支(8月)	 住宅着工件数、建設許可件数(8月)
9/18(木)	日銀金融政策決定会合(~19日) 機械受注(7月)	 フィラデルフィア連銀景況指数(9月)
9/19(金)	全国消費者物価指数(8月)	
9/20(土)		
9/21(日)		
9/22(月)		
9/23(火)	休場(秋分の日)	
9/24(水)		 新築住宅販売件数(8月)
9/25(木)		 EU27カ国新車登録台数(8月)  GDP、個人消費確定値(4-6月)  耐久財受注(8月)
9/26(金)		
9/27(土)		
9/28(日)		
9/29(月)	景気動向指数改定値(7月)	
9/30(火)	鉱工業生産速報値(8月) 新設住宅着工戸数(8月)	 製造業購買担当者指数(9月)  GDP確定値(4-6月)  S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(7月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率＋配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第 3 号

加 入 協 会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発 行 日 : 2025 年 9 月 1 日